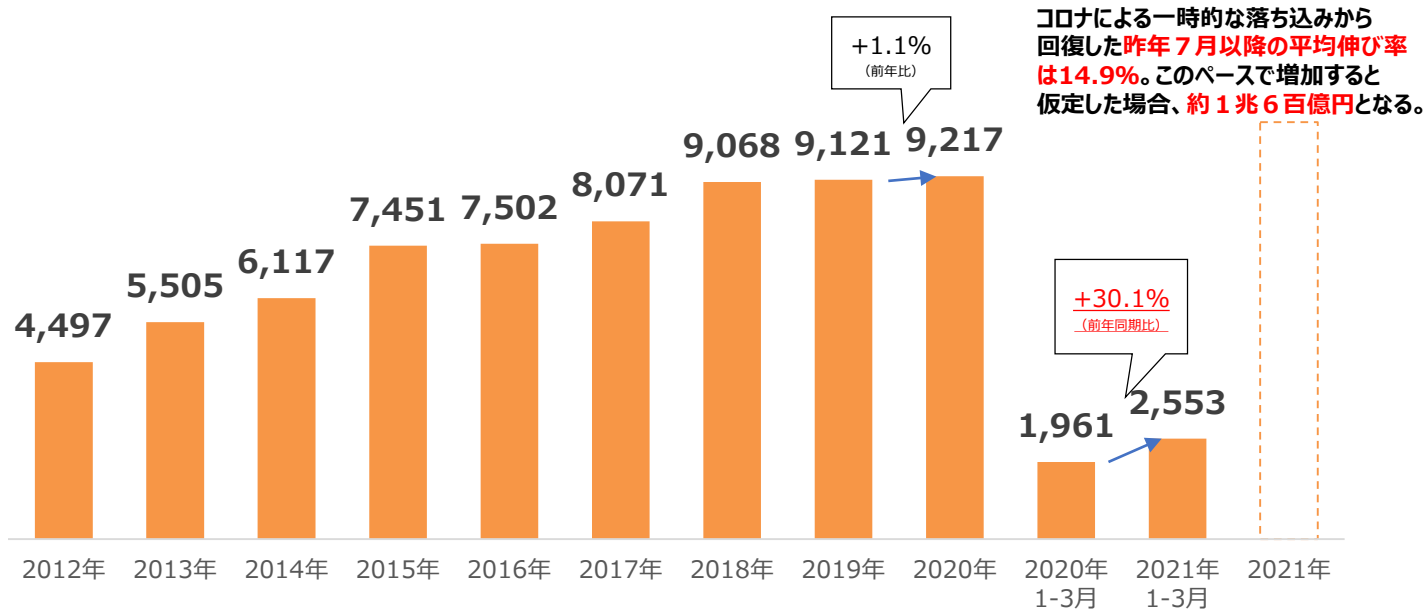
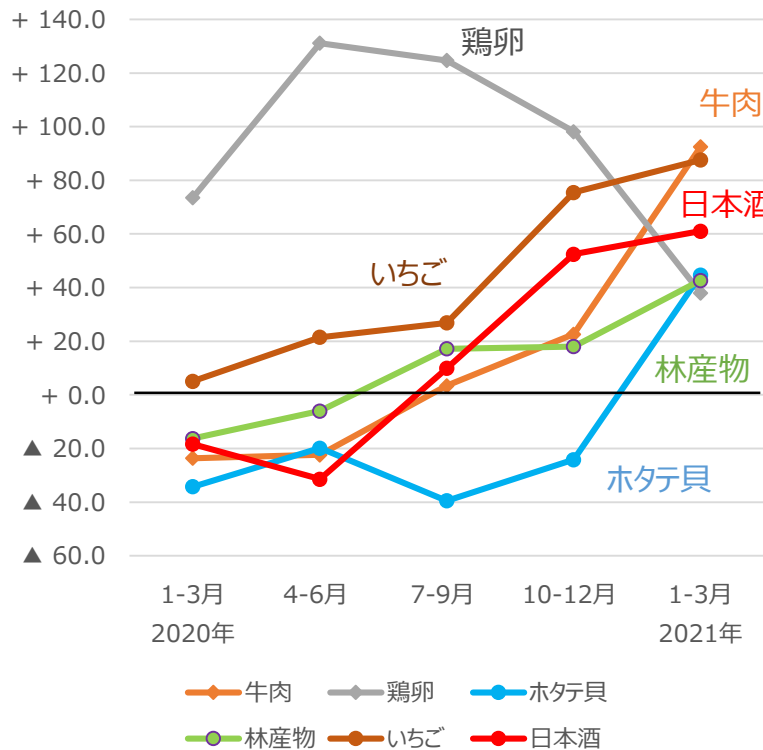


新型コロナの中でも農産品の輸出は順調に増加

- 農産品の輸出額は2021年に入っても、**引き続き好調を維持し**、1-3月の輸出額は**2,553億円**（対前年同期比**+30.1%**）。



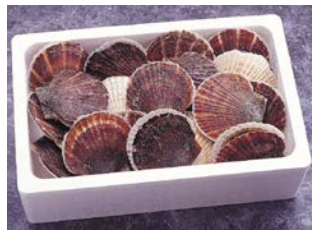
- **新型コロナの中で、家庭食需要が増加し**、それに対応した製品の輸出が、特に昨年下半期から増加。



- **牛肉**
 - ・ 米国等において消費者向けカット商品に対応した**量販・Eコマース向け**の和牛販売が好調。



- **鶏卵**
 - ・ 香港で**安全・安心な日本産卵**の、人気が高く、スーパーでも販売が好調。



- **ホタテ貝**
 - ・ 最大輸出国である**中国向けの出荷量と単価が回復**したため、大幅に増加。



- **林産物**
 - ・ **中国への丸太需要**の増加や**米国におけるフェンス材**需要が大幅に増加。

政府の取組も輸出拡大に貢献

1 政府一体となった体制の構築

- 2019年に閣僚会議を立ち上げて、輸出促進法を制定し、輸出本部を設置。その結果、輸出施設の認定が加速化、規制協議などが進展。
- 5月25日の首脳会談において、震災10年の節目の年に**シンガポールが規制撤廃**を表明。今後も規制を残す国に対し、政府一体となった働きかけを継続。

国内対応の主な実績	(2019年5月～2021年5月)
牛肉取扱認定施設	米国向け：10施設から 5施設増加 EU向け：4施設から 7施設増加
水産物取扱認定施設	米国向け：418施設から 85施設増加 EU向け：63施設から 30施設増加
二枚貝の海域指定	EU向け：7海域から 2海域追加

- ② 相手国・地域との協議への対応の主な実績
 - 放射性物質規制を**9か国で撤廃**（残り14か国・地域）
 - タイ向けかんきつの検疫条件の緩和
 - 米国向けなしの検疫条件の緩和
 - EU向けクロマツ盆栽の輸出解禁



EU向けに輸出が解禁されたクロマツ盆栽

2 家庭食需要に対応した事業者支援

- 家庭食需要の増加等の輸出先国の消費者ニーズの変化に対応するため、補正予算により支援。
 - ① **パックご飯など加工食品の製造ラインの施設整備や、家庭向け新商品の開発**等を支援
 - ② 輸出先国の転換や、輸出先国内での仕向け先の転換等のための**オンライン商談・プロモーション**等を支援 など



パックご飯の製造ラインの整備



オンライン商談

輸出拡大実行戦略フォローアップ（概要）

- 2030年 5兆円の目標達成のため、昨年11月に取りまとめた「輸出拡大実行戦略」の具体的な対策を整理。
- 輸出促進法の改正等の措置を講じ、輸出に取り組む事業者の組織化や設備投資を推進。

主な対策

対策①：輸出産地・事業者の育成



日本の強みがある
27の重点品目について



1,261産地・事業者をリスト化・公表

- 輸出事業計画に基づき取り組む産地・事業者を**重点的に支援**。
- 専門人材を「**輸出産地サポーター**」として採用し、**伴走型で支援**。

対策②：品目団体の組織化

品目団体を法制化し、以下のような業務を実施。

- ① **ナショナルブランド**や**輸出に資する規格・基準**を定める業務規程の制定
- ② 業界全体での**販路開拓、ターゲット国調査**
- ③ 会員を対象とするチェックオフなど**自主財源の増加**

- **他の先進国並の輸出促進の体制を構築**。
- 高品質な産品を**オールジャパンで販売する体制**。

ルウエー水産物審議会（NSC）



- ・ ルウエー政府所有の法人であるNSCが、水産物輸出に課される課徴金を財源に輸出促進活動を実施
- ・ 5つの魚種分野（①サーモン、②エビ・貝類、③白身魚、④遠海魚、⑤燻製等加工品）が組織化され、運営方針を決定

【具体的な業務】

- ・ 輸出先国の市場調査・商流開拓
- ・ ルウエーシーフードロゴ等の輸出の販促ツールの管理



NSCによる日本市場マーケティング調査

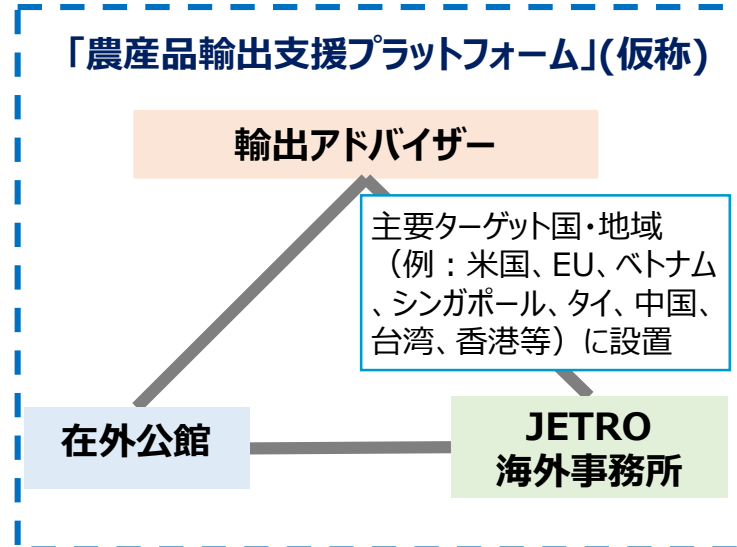
対策③：輸出先国における専門的・継続的な支援体制の強化

① 「農産品輸出支援プラットフォーム」（仮称）

- 在外公館、JETRO海外事務所が連携し、**ニーズ調査や外国政府への働きかけ**を現地で実施。
- 専門人材を**輸出アドバイザー**として活用し、輸出先国で専門的・継続的に支援。

② JETROと品目団体等の連携強化

- JETRO事業に品目団体等の意見を反映するための会議体を設置。
- 品目団体等が主体となった販路開拓への支援を強化。
- JFOODOは品目団体等と連携を推進。

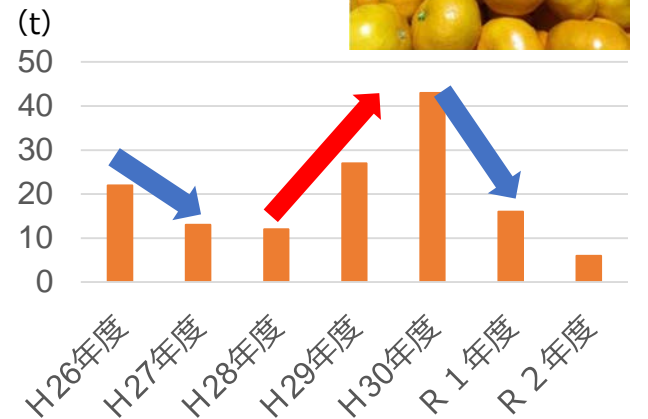


対策④：農産品輸出特有リスクへの対応

- 農産品貿易特有のリスクに対する**運転資金**の支援。
- 保証の支援により借入れを円滑化。

■ 輸出に特有のリスクの例（M県の事例）

タイにおける規制の強化により、かんきつの輸出が**対前年約5割程度落ち込み**（H27年度、R元年度）。**回復に2年以上かかった**。



輸出拡大実行戦略フォローアップ（概要）

主な対策

対策⑤：効率的な輸出物流の構築

地方港湾・空港を活用し、輸送コストの低減、コールドチェーンの整備等を行う体制の構築。

- ① 輸出促進法を改正し、設備投資計画に基づき行う冷凍・冷蔵倉庫などの整備に対し、金融・税制を含め必要な支援を幅広く検討。
- ② 品目団体が定める業務規程により、包材等を規格化・標準化。

【新興津国際物流センター （静岡県静岡市）】

- ・ 令和2年2月から運用が開始された輸出入拠点となる物流センター
- ・ 低温倉庫も用意され、商品の冷蔵保管も可能



【包材等の規格化・標準化】



包材の規格がバラバラ

包材形状が統一化

対策⑥：加工食品の輸出拡大に必要な支援

2030年5兆円目標のうち2兆円を占める加工食品の輸出を促進するための対応。

- ① 輸出促進法を改正し、設備投資計画に基づき行う施設等の整備に対し、金融・税制を含め必要な支援を幅広く検討。
- ② 中小・中堅の食品産業事業者が共同で海外市場調査、販路開拓、輸出用商品開発等を行う取組を支援。

輸出のためのHACCPやハラール対応の事例

【東亜食品工業株式会社（兵庫県姫路市）】

- ・ めん類の製造販売を行う食品メーカー
- ・ ISO22000、FSSC22000等の認証を取得するため、施設を整備。更にハラール認証も取得し、アジア市場の販路を拡大。
- ・ その結果、米国・欧州・アジア・中東等、30以上の国・地域へ輸出を拡大



ハラール認証書・ハラール対応商品

対策⑦：事業者の海外展開支援

将来的な輸出拡大に貢献する事業者に対し、我が国の利益となる海外展開を後押しするための対応。

- ① 海外展開で特に留意すべき事項を整理したガイドラインの作成や、知的財産・ノウハウに係るアドバイスを行う支援体制の構築。
- ② 海外現地法人を設立し、設備投資などを行う場合の資金供給の促進。

海外販売拠点事例

【PPIH（ドン・キホーテ）】

- ・ 日本産の高品質な商品に品揃えを絞ることで、安心して購入できるという消費者の信頼を獲得。
（海外に58店舗（R3年5月17日現在））



海外製造拠点事例

【全農グループ】

- ・ 新型コロナの中で米国の外食向需要が低下し、Eコマース・量販向のニーズが急増。
- ・ 米国に整備していたカット・スライス工場を活用し、新規需要へ対応、外食の落ち込みをカバー。



対策⑧

以上の対策を実施するため、**輸出促進法の改正、金融・税制・予算を含め必要な支援**を検討